

利 用 上 の 注 意

この報告書は、平成 23 年 5 月 1 日現在で文部科学省が実施した「平成 23 年度学校基本調査」及び同調査と併せて長野県が実施した「平成 23 年度学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）」の結果を、県が独自に集計したものです。

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、学校教育法に定めるすべての学校について、学校数、在学者数、教職員数及び卒業者数等を調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

また、学校関係県単独統計調査は、本県独自の調査で、卒業者の進学先及び就職先の状況を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的として実施しています。

- 1 この報告書の数値は、原則として総数（国立・公立・私立）を計上しています。

国立の小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園及び専修学校については文部科学省が直接調査を実施しており、これらの学校の調査結果は文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 2 全国、都道府県及び県内の大学（学部）、短期大学（本科）、高等専門学校の数値は、文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 3 学校数には、分校（園）及び休校（園）中のものを含みます。

- 4 児童、生徒及び園児の年齢は、平成 23 年 4 月 1 日現在の満年齢によります。

- 5 構成比については、小数点以下第 2 位を四捨五入してありますので、内訳の計が合計に一致しない場合があります。

- 6 符号の用法は、次のとおりです。

「－」……計数がない場合

「…」……計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

「0.0」……計数が単位未満の場合

「△」……減少の場合

- 7 この報告書の数値は、県独自に集計したものですので、文部科学省が公表した確定値と相違する場合があります。

この報告書に関する問い合わせ先

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692 の 2

長野県企画部情報統計課

電話 代表 026-232-0111（内線 5106）

直通 026-235-7074

Email tokei@pref.nagano.lg.jp

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。

2 根拠法規等

(1) 学校基本調査

統計法（平成 19 年法律第 58 号）及び学校基本調査規則（昭和 27 年文部省令第 4 号）に基づいて実施しました。

(2) 学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）

平成 23 年度学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）要領に基づいて実施しました。

3 調査の期日

平成 23 年 5 月 1 日現在

4 調査の範囲

(1) 学校教育法第 1 条に規定する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園

(2) " 第 124 条に規定する専修学校

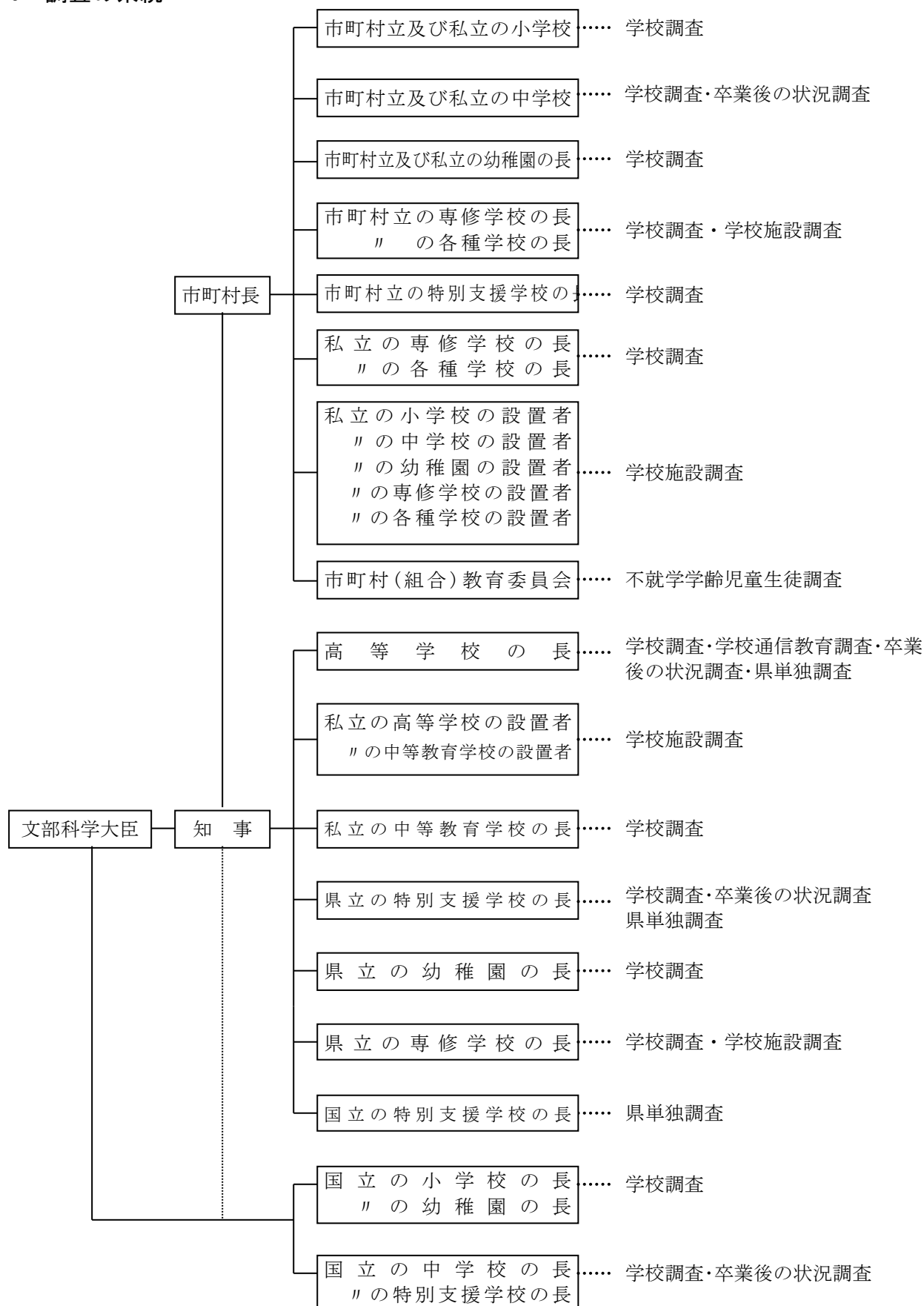
(3) " 第 134 条に規定する各種学校

(4) " 第 17 条及び同法第 18 条に基づく就学の免除又は猶予を受けた学齢児童及び学齢生徒

5 調査の種類、調査事項及び申告者

調 査 の 種 類		調 査 事 項	申 告 者
学 校 基 本 調 査	学 校 調 査	学級数、園児・児童・生徒数、教員数、職員数、入学・入園者数、卒業・修了者数等	学 校 の 長
	学校通信教育調査	生徒数、入学者数、単位修得者数、教員数、職員数等	通信制の課程を置く 高 等 学 校 の 長
	不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査	就学免除・猶予児童生徒数、居所不明学齢児童生徒数、死亡した学齢児童生徒数	市 町 村（組 合） 教 育 委 員 会
	学 校 施 設 調 査	私立学校及び公立専修・各種学校の用途別構造別建物面積、用途別土地面積	私立学校設置者、公立 専 修 ・ 各 種 学 校 の 長
	卒業後の状況調査	中学校、高等学校、中等教育学校、高等学校通信制、特別支援学校（中等部・高等部）の進路別卒業生数等	学 校 の 長
学校関係県単独統計調査 （卒業後の状況調査）		高等学校、中等教育学校、特別支援学校（高等部）の都道府県別進学者数、産業別市郡別県内就職者数	学 校 の 長

6 調査の系統



(注) 県単独調査とは、「学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)」をいう。以下同じ。

7 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で、**公立**とは、地方公共団体が設置するもののことです。したがって、国立の学校は含みません。
- (2) **単式学級**とは、同学年の児童生徒で編制されている学級。**複式学級**とは、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級。また、**特別支援学級**とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級のことです。
- (3) **長期欠席者**とは、平成23年3月31日現在の在学者のうち、前年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の1年間に、連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のことです。
- (4) **帰国児童（生徒）**とは、海外勤務者等の子どもで、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に帰国した児童生徒のことです。
- (5) **へき地等学校**とは、へき地教育振興法第2条によって指定された学校のことです。
- (6) **教員**とは、校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したもののことです。ただし、小・中学校における市町村費で任用の教員は含みません。
- (7) **職員**とは、上記（6）以外の学校職員を総称し、事務職員、学校図書館事務員、技術職員、寄宿舎指導員、実習助手、養護職員、学校栄養職員、学校給食調理従事員、用務員、警備員・その他及び市町村費で任用の教員のことです。
- (8) **就学免除者及び就学猶予者**とは、市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者のことです。
- (9) **中等教育学校**とは、平成11年4月に制度化された、中学校から高等学校までの6年間で1つの学校において一貫した教育体制で行う学校のことです。
- (10) **特別支援学校**とは、学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）が平成19年4月1日に施行されたことにより創設されたもので、従来の盲学校、聾学校及び養護学校のことです。
- (11) **高等学校等進学者**とは、高等学校本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。
- (12) **大学等進学者**とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。
- (13) **専修学校（高等課程）進学者**とは、専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格と

する課程)へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。

(14) **専修学校(専門課程)進学者**とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。

(15) **専修学校(一般課程)等入学者**とは、中学校では、専修学校の一般課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者。高等学校では、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者のことです。

(16) **公共職業能力開発施設等入学者**とは、公共職業能力開発施設等(工科短期大学校、技術専門校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者のことです。なお、この調査項目は平成10年度調査まで上記(15)に含まれていた「公共職業訓練施設等」が独立・改称したものであるので、過去の時系列の扱いでは便宜上、旧項目の数値を引用し、上記(15)と分離しました。

(17) **就職者**とは、上記(11)～(16)以外で就職した者のことです。就職とは、給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就くことです。自家・自営業に就いた者は含めませんが、家事手伝い及び臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません。

(18) **一時的な仕事に就いた者**とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者です。

(19) **左記以外の者**とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記(11)～(18)に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者のことです。

(20) **不詳・死亡の者**とは、卒業者のうち上記のいずれに該当するか不明な者及び平成23年5月1日までに死亡した者のことです。

(21) **高等学校等進学率**

$$\text{高等学校等進学率} = \frac{\text{高等学校等進学者数(進学しかつ就職した者を含む。)}}{\text{卒業者数}} \times 100(\%)$$

(22) **大学等進学率**

$$\text{大学等進学率} = \frac{\text{大学等進学者数(進学しかつ就職した者を含む。)}}{\text{卒業者数}} \times 100(\%)$$

(23) **就職率**

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者} + \text{進学しかつ就職した者} + \text{専修学校(一般課程)等・公共職業能力開発施設等へ入学しかつ就職した者}}{\text{卒業者数}} \times 100(\%)$$

8 東日本大震災に伴う取扱い

東日本大震災の被害が甚大であった岩手県、宮城県及び福島県に関する本報告書の数値の利用については以下の点に注意してください。(文部科学省 学校基本調査報告書より一部抜粋)

(1) 調査事項

学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査及び卒業後の状況調査については、市町村や学校の実情により、調査回答が困難な場合は次の取扱いとしました。

ア 5月1日現在の状況を把握すれば回答可能な児童・生徒数等については、必須回答としました。

イ 前年度の数値のうち、平成23年3月卒業者に関する数値については、卒業者の計は必須回答とし、以下の状況別卒業者数の内訳について、回答できない場合は、「不詳・死亡の者」の欄に記入することとしました。

○卒業後の状況調査(中学校) 「7 状況別卒業者数」

○卒業後の状況調査(高等学校 全日制・定時制) 「9 状況別卒業者数」

○卒業後の状況調査(高等学校 通信制) 「6 状況別卒業者数」

(3) 福島県の調査期日の特例

福島県に所在する小学校、中学校、高等学校(通信制含む)及び特別支援学校の教員及び職員に関する項目については、学校基本調査規則(昭和27年文部省令第4号)を改正し、調査期日を8月1日現在としました。

(4) 各調査項目についての留意点

各調査項目については、全都道府県において以下の取扱いとしたため、これに留意する必要があります。

ア 学校調査

① 在学者数

5月1日現在で学籍のある学校において在学者を計上することが原則ですが、避難のため、学籍は元の学校のままで受入れ先の学校の活動に参加する等の事実上の就学をしている者は、当該受入れ先の学校の在学者として扱い、在学者の二重計上を避けるように配慮しました。

5月1日時点で行方不明の者は、学籍を有する学校の在学者として計上しました。

② 教職員数

5月1日現在で行方不明の者は、発令上籍を有する学校の教員として計上しました。

③ 長期欠席者数

長期欠席者数については、平成23年3月31日現在で、在学していた学校において調査することとなっているが、被災により転学等した者については、在学者の取扱いと同様に、5月1日現在在学している学校において記入しました。

イ 卒業後の状況調査

5月1日現在で行方不明の者であっても、卒業(課程の修了)が認定されていれば卒業者としました。

9 本年度調査の変更点について

総務省の「日本標準職業分類」が改訂（平成 21 年 12 月）されたことに伴い、卒業後の状況調査票「職業別就職者数」の項目について、新たな職業分類に対応した項目に改めました。

（１）変更した調査票

卒業後の状況調査票【高等学校（４－３）、高等学校通信制（３－２）、中等教育学校（５－４）及び特別支援学校高等部（３－２）】

（２）変更内容

- ・「職業別就職者数」のうち「A 専門的・技術的職業従事者」を「B 専門的・技術的職業従事者」に変更しました。
- ・「職業別就職者数」のうち「G 農林漁業作業者」を「G 農林漁業従事者」に変更し、その内訳も変更しました。
- ・「職業別就職者数」のうち「H 運輸・通信従事者」を「H 生産工程従事者」に変更し、その内訳も変更しました。
- ・「職業別就職者数」のうち「I 生産工程・労務作業者」を「I 輸送・機械運転従事者」に変更し、その内訳も変更しました。
- ・「職業別就職者数」のうち「J 左記以外のもの」を「J 建設・採掘従事者」に変更し、その内訳も変更しました。
- ・「職業別就職者数」の欄に「K 運搬・清掃等従事者」を追加しました。
- ・「職業別就職者数」の欄に「L 左記以外のもの」を追加しました。

調査結果の概要

1 総括

(1) 学校調査

平成 23 年 5 月 1 日現在の学校（園）数は 933 校で、前年度と同数でした。

児童・生徒・園児の在学者数は 275,484 人で、前年度より 3,140 人減少しました。小学生は昭和 58 年度以降減少が続いています。中学生は昭和 63 年度から平成 18 年度まで減少が続き、19 年度に増加しましたが 20 年度以降減少しています。高校生は平成 3 年度から 21 年度まで減少が続き、22 年度は前年度より増加しましたが、今年度は減少となりました。

小学生は児童数が最も多かった昭和 26 年度に比べると 41.9%、中学生は生徒数が最も多かった昭和 37 年度に比べると 41.7%、高校生は生徒数が最も多かった昭和 40 年度に比べると 56.1%にまで減少しています。

教員数（本務者）は 20,421 人で、前年度より 35 人減少しました。

平成 22 年度間に 30 日以上欠席した長期欠席者数は、小学生は 1,262 人で、前年度より 99 人増加しました。中学生は 2,563 人で、前年度より 35 人減少しました。（中等教育学校前期課程を含む）

図 1 学校種別在学者数の推移（昭和 23 年度～平成 23 年度）

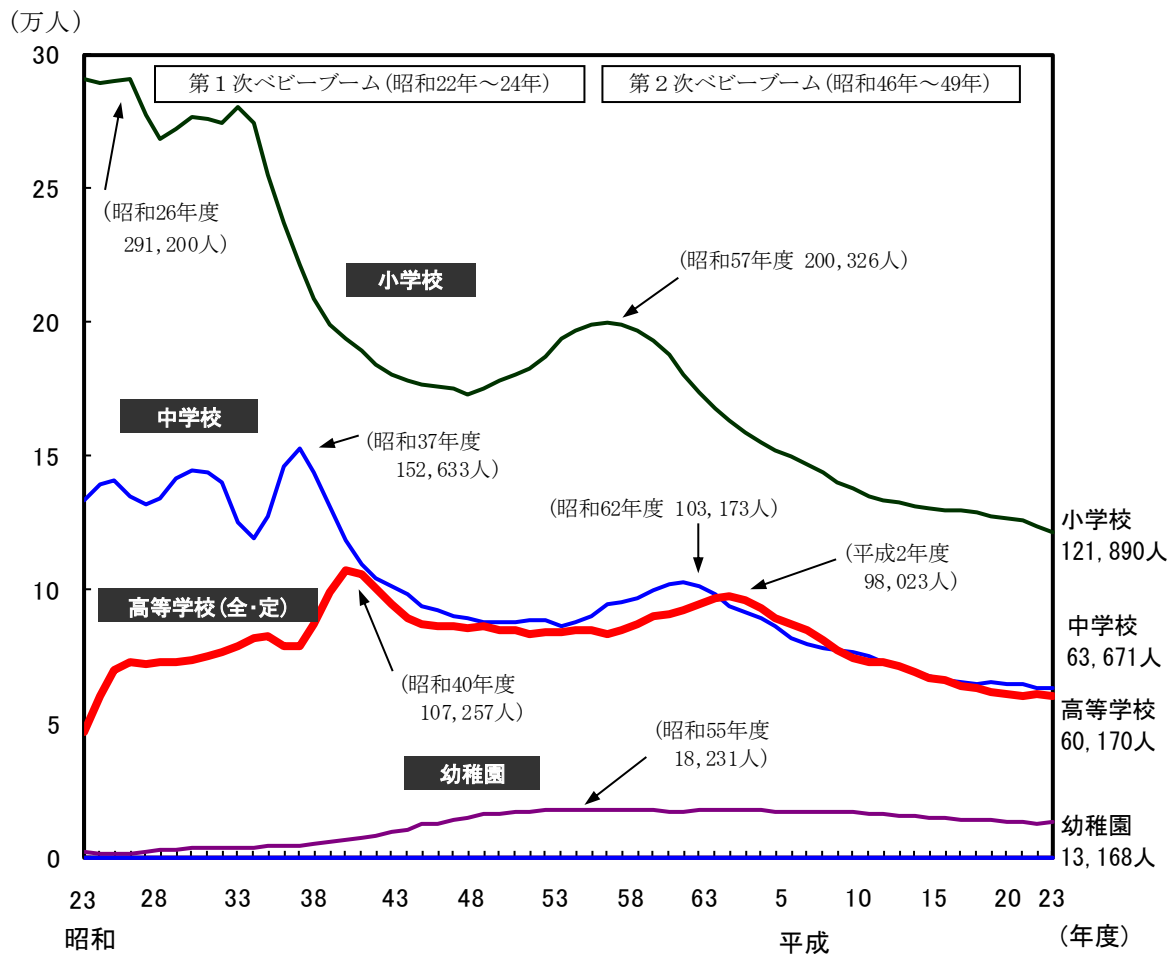


表 1 学校種別学校（園）数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）

学 校 種 別	学 校（園）数		学 級 数		在 学 者 数		教員数（本務者）	
		対前年度 増 減 数		対前年度 増 減 数		対前年度 増 減 数		対前年度 増 減 数
総 数	校 数	校 数	学 級	学 級	人	人	人	人
	933	-	275,484	△ 3,140	20,421	△ 35
小 学 校	393	1	5,284	△ 30	121,890	△2,171	7,644	△ 78
中 学 校	198	△ 1	2,289	51	63,671	△11	4,854	32
高等学校（全・定）	104	-	60,170	△750	4,615	△ 39
公 立	89	-	1,391	△ 13	50,390	△633	3,967	△ 37
私 立	15	-	9,780	△117	648	△ 2
高等学校（通 信）	8	-	4,847	△519	107	3
中 等 教 育 学 校	1	-	4	2	171	84	13	3
特 別 支 援 学 校	20	1	743	58	2,520	44	1,426	36
幼 稚 園	118	△ 1	637	5	13,168	115	1,040	1
専 修 学 校	65	-	6,725	109	584	5
各 種 学 校	29	-	2,322	△41	138	2

（注1） 総数のうち学校数については、高等学校通信制の併置校を除きます。（3校）

（注2） 高等学校通信制の独立校は、平成16年度から総数に含めています。

（注3） 中等教育学校の学級数は、前期課程の数です。

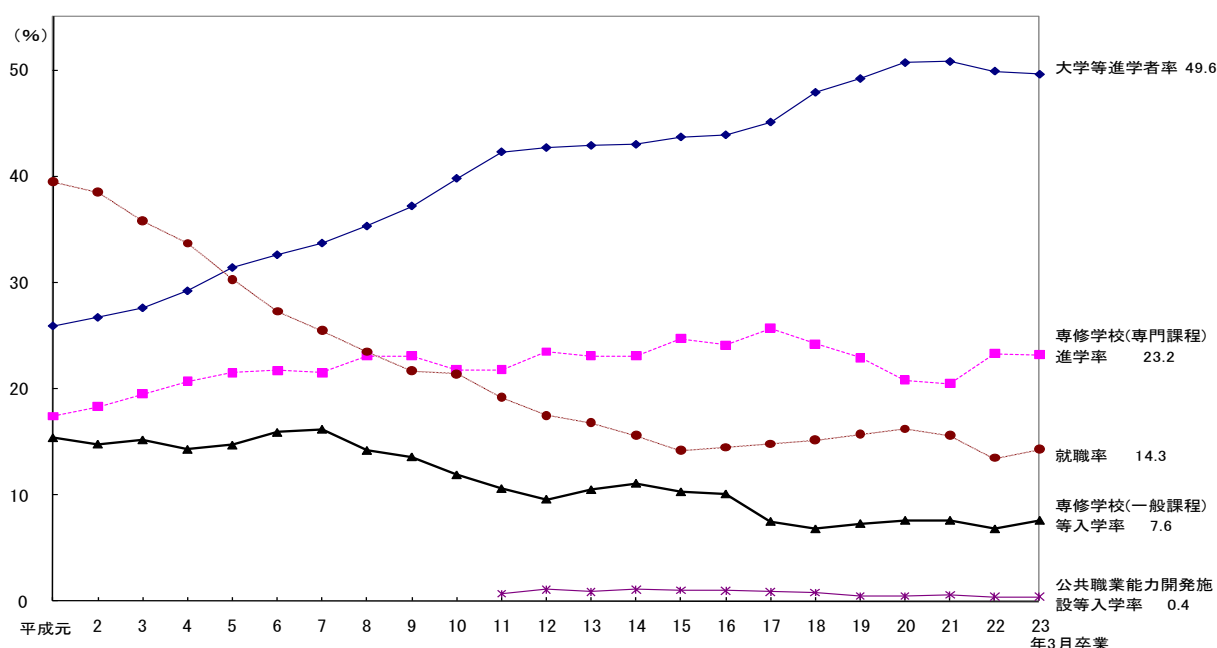
（2）卒業後の状況調査

平成 23 年 3 月の中学校卒業者の高等学校等進学率は 98.7%で前年より 0.1 ポイント低下しました。また就職率は 0.2%で前年と同率でした。

また、高等学校卒業者の大学等進学率は 49.6%で、前年より 0.3 ポイント低下しました。一方、就職率は 14.3%で、前年より 0.8 ポイント上昇しました。

平成元年以降の大学等進学率及び就職率を見ると、大学等進学率は平成元年以降上昇していましたが、平成 22 年より減少に転じています。一方、就職率は平成元年以降減少していましたが、16 年より上昇し、21 年から減少に転じましたが、23 年では再度上昇しています。

図 2 高等学校卒業生（各年 3 月）の進路別構成比の推移（平成元年～23 年）



2 学校調査、学校通信教育調査（高等学校）

(1) 小 学 校

ア 学校数

小学校数は393校（国立2校、公立387校、私立4校）で、前年度より1校増加しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第17条による標準規模校（12～18学級）は119校（総数に占める割合は30.3%）、標準を下回る学校は183校（同46.6%）、標準を上回る学校は91校（同23.2%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は8校で前年度と同数でした。また、特別支援学級のある学校数も333校で前年度と同数でした。

「へき地等学校」の指定を受けている学校数（公立のみ対象）は35校で、前年度より1校減少しました。

1校当たりの学級数は13.4学級で、前年度より0.2学級減少し、1校当たりの児童数は310.2人で、前年度より6.3人減少しました。なお、全国平均（12.7学級、317.1人）に対しては、1校当たりの学級数は0.7学級上回り、1校当たりの児童数は6.9人下回っています。

表2 小学校の学校数、学級数、児童数、教員数（本務者）の推移（平成18年度～23年度）

年 度	A	B	C	D		1校当たり	1校当たり	1学級当たり	教員1人当	女子教員
	学校数	学級数	児童数	教員数 (本務者)	a うち 女子教員数	学級数 B/A	児童数 C/A	児童数 C/B	たり児童数 C/D	の割合 a/D
平成18	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
19	402	5,406	129,362	7,886	4,342	13.4	321.8	23.9	16.4	55.1
20	398	5,365	127,689	7,918	4,386	13.5	320.8	23.8	16.1	55.4
21	395	5,381	127,126	7,801	4,336	13.6	321.8	23.6	16.3	55.6
22	395	5,349	125,832	7,761	4,354	13.5	318.6	23.5	16.2	56.1
23	392	5,314	124,061	7,722	4,331	13.6	316.5	23.3	16.1	56.1
増減数	1	△30	△2,171	△78	△23	△0.2	△6.3	△0.2	△0.2	0.3

表3 小学校の学級数別学校数等の推移（平成18年度～23年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級	19学級 以上				
平成18	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
19	402	187	113	102	100.0	46.5	28.1	25.4	8	322	41
20	398	182	112	104	100.0	45.7	28.1	26.1	10	322	39
21	395	179	111	105	100.0	45.3	28.1	26.6	9	323	39
22	395	181	114	100	100.0	45.8	28.9	25.3	9	325	40
23	392	180	115	97	100.0	45.9	29.3	24.7	8	333	36
増減数	393	183	119	91	100.0	46.6	30.3	23.2	8	333	35
	1	3	4	△6	-	0.7	1.0	△1.5	-	-	△1

（注）「複式学級のある学校数」には「複式学級のための学校数」を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のための学校数」を含んでいません。

イ 学級数

学級数は5,284学級で、前年度より30学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が4,581学級（総数に占める割合は86.7%）、複式学級が19学級（同0.4%）、特別支援学級が684学級（同12.9%）となっています。

また、収容人員別にみると、「26人～30人」の学級が1,609学級で最も多く、次いで「31人～35人」の学級が1,294学級、「12人以下」の学級が1,040学級などとなっています。

1学級当たりの児童数は23.1人で、前年度より0.2人減少しました。全国平均（24.9人）に対しては、1.8人下回っています。

表4 小学校の収容人員別学級数の推移（平成18年度～23年度）

（単位：学級、％）

区 分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
平成18	5,406	873	515	815	1,790	1,345	67	1	－
19	5,365	893	515	804	1,753	1,345	53	2	－
20	5,381	921	501	829	1,775	1,308	47	－	－
21	5,349	957	484	853	1,616	1,389	50	－	－
22	5,314	994	490	826	1,605	1,344	55	－	－
23	5,284	1,040	495	811	1,609	1,294	35	－	－
構成比	100.0	19.7	9.4	15.3	30.5	24.5	0.7	－	－
増減数	△30	46	5	△15	4	△50	△20	－	－

ウ 児童数

児童数は121,890人（男子62,536人、女子59,354人）で、前年度より2,171人減少しました。

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は7,644人で、前年度より78人減少しました。

このうち、女子教員数は4,308人で前年度より23人減少し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は56.4%で前年度より0.3ポイント上昇しました。全国平均（62.8%）に対しては、6.4ポイント下回っています。

また、教員（本務者）1人当たり児童数は15.9人で、前年度より0.2人減少し、全国平均（16.4人）に対しては、0.5人下回っています。

オ 理由別長期欠席者数

平成22年度間に30日以上欠席した長期欠席児童数は1,262人で、前年度調査（平成21年度間）より99人（対前年度比8.5%）増加しました。児童千人当たりの人数（千分比）は10.2人で、前年度調査より1.0人（同10.9%）増加しました。

これを理由別にみると、「不登校」が498人で総数の39.5%を占めて最も多く、次いで「病気」が428人で33.9%などとなっています。また、前年度調査と比較すると、「不登校」が36人（同△6.7%）減少し、「病気」が73人（同20.6%）、「その他」が63人（同23.7%）増加しています。

図3 小学校の理由別長期欠席者数の推移（平成14年度間～22年度間）

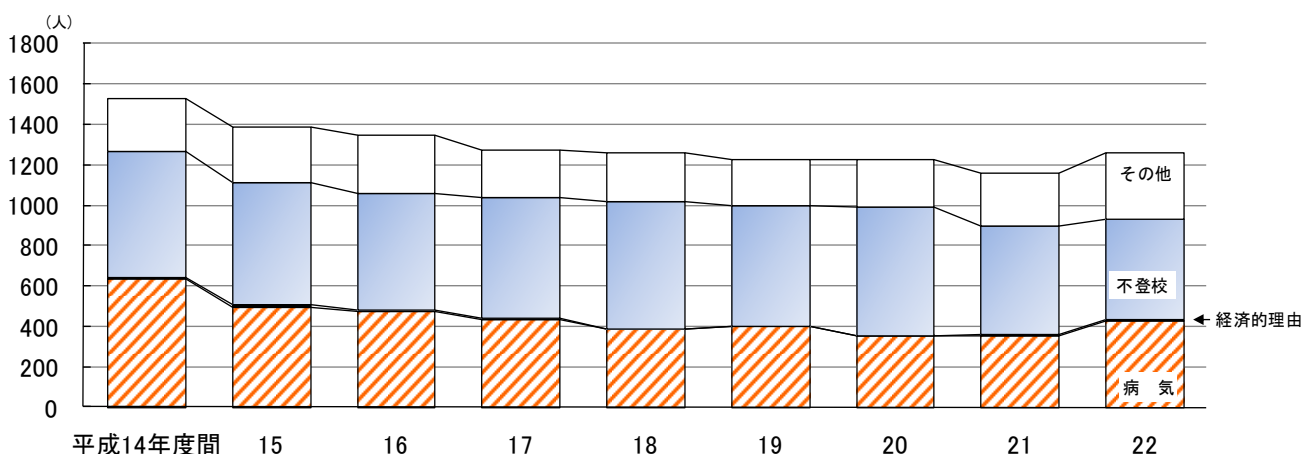


表5 小学校の理由別長期欠席児童数の推移（平成14年度間～22年度間）

(単位：人)

年度間 区 分		平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	増 減 数
実 数 (人)	総 数	1,533	1,390	1,353	1,279	1,260	1,228	1,227	1,163	1,262	99
	病 気	636	498	476	439	387	404	353	355	428	73
	経 済 的 理 由	12	11	6	2	4	2	6	8	7	△1
	不 登 校	620	608	576	597	630	598	632	534	498	△36
	そ の 他	265	273	295	241	239	224	236	266	329	63
構 成 比 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	病 気	41.5	35.8	35.2	34.3	30.7	32.9	28.8	30.5	33.9	3.4
	経 済 的 理 由	0.8	0.8	0.4	0.2	0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	△0.1
	不 登 校	40.4	43.7	42.6	46.7	50.0	48.7	51.5	45.9	39.5	△6.4
	そ の 他	17.3	19.6	21.8	18.8	19.0	18.2	19.2	22.9	26.1	3.2
千 分 比	総 数	11.7	10.7	10.4	9.9	9.7	9.6	9.7	9.2	10.2	1.0
	病 気	4.8	3.8	3.7	3.4	3.0	3.2	2.8	2.8	3.4	0.6
	経 済 的 理 由	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
	不 登 校	4.7	4.7	4.4	4.6	4.9	4.7	5.0	4.2	4.0	△0.2
	そ の 他	2.0	2.1	2.3	1.9	1.8	1.8	1.9	2.1	2.7	0.6

(注) 千分比は、児童1,000人当たりの長期欠席者数を示すものです。

$$\text{平成22年度間} = \frac{\text{平成22年度間の長期欠席児童数}}{\text{平成22年5月1日現在児童数}} \times 1,000$$

(2) 中 学 校

ア 学校数

中学校数は198校（国立2校、公立190校、私立6校）で、前年度より1校減少しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第55条による標準規模校（12～18学級）は62校（総数に占める割合は31.3%）、標準を下回る学校は105校（同53.0%）、標準を上回る学校は31校（同15.7%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は2校で前年度より1校増加しました。特別支援学級のある学校数は169校で前年度より1校減少しました。

「へき地等学校」の指定を受けている学校数（公立のみ対象）は19校で、前年度より2校減少しました。

1校当たりの学級数は11.6学級で、前年度より0.4学級増加しました。全国平均（11.4学級）に対して0.2学級上回っています。

また、1校当たりの生徒数は321.6人で、前年度より1.6人増加しました。全国平均（332.4人）に対しては、10.8人下回っています。

表6 中学校の学校数、学級数、生徒数、教員数（本務者）の推移（平成18年度～23年度）

年 度	A 学校数	B 学級数	C 生徒数	D 教員数 (本務者)	a うち 女子教員数	1校当 り学級数 B/A	1校当 り生徒数 C/A	1学級当 り生徒数 C/B	教員1人当 り生徒数 C/D	女子教員 の割合 a/D
	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
平成18	201	2,227	64,874	4,799	1,588	11.1	322.8	29.1	13.5	33.1
19	201	2,255	65,382	4,837	1,636	11.2	325.3	29.0	13.5	33.8
20	202	2,257	64,920	4,812	1,631	11.2	321.4	28.8	13.5	33.9
21	202	2,264	64,918	4,850	1,661	11.2	321.4	28.7	13.4	34.2
22	199	2,238	63,682	4,822	1,663	11.2	320.0	28.5	13.2	34.5
23	198	2,289	63,671	4,854	1,714	11.6	321.6	27.8	13.1	35.3
増減数	△1	51	△11	32	51	0.4	1.6	△0.7	△0.1	0.8

表7 中学校の学級数別学校数等の推移（平成18年度～23年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級	19学級 以上				
	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
平成18	201	114	63	24	100.0	56.7	31.3	11.9	2	164	24
19	201	111	67	23	100.0	56.7	31.3	11.9	3	165	23
20	202	111	69	22	100.0	55.0	34.2	10.9	2	168	24
21	202	110	67	25	100.0	54.5	33.2	12.4	－	168	23
22	199	108	67	24	100.0	54.3	33.7	12.1	1	170	21
23	198	105	62	31	100.0	53.0	31.3	15.7	2	169	19
増減数	△1	△3	△5	7	－	△1.3	△2.4	3.6	1	△1	△2

（注）「複式学級のある学校数」には「複式学級のみの学校数」を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみの学校数」を含んでいません。

イ 学級数

学級数は2,289学級で、前年度より51学級増加しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が1,901学級（総数に占める割合は83.0%）、複式学級が3学級（同0.1%）、特別支援学級が385学級（同16.8%）となっています。

また、収容人員別にみると、「31人～35人」の学級が760学級で最も多く、次いで「36人～40人」の学級が676学級、「12人以下」の学級が442学級などとなっています。

1学級当たりの生徒数は27.8人で、前年度より0.7人減少しました。全国平均（29.2人）に対しては、1.4人下回っています。

表8 中学校の収容人員別学級数の推移（平成18年度～23年度）

(単位：学級、%)									
年 度	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
平成18	2,227	371	55	79	176	646	892	8	－
19	2,255	384	53	70	196	681	860	11	－
20	2,257	409	46	64	180	713	838	7	－
21	2,264	417	54	63	176	708	833	13	－
22	2,238	433	47	75	164	665	845	9	－
23	2,289	442	55	78	266	760	676	12	－
構成比	100.0	19.3	2.4	3.4	11.6	33.2	29.5	0.5	－
増減数	51	9	8	3	102	95	△169	3	－

ウ 生徒数

生徒数は63,671人（男子32,723人、女子30,948人）で、前年度より11人減少しました。

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は4,854人で、前年度より32人増加しました。

このうち、女子教員数は1,714人で前年度より51人増加し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は0.8ポイント増加し35.3%となりました。全国平均（42.1%）に対しては、6.8ポイント下回っています。

また、教員（本務者）1人当たり生徒数は13.1人で、前年度より0.1人減少しました。全国平均（14.1人）に対しては、1.0人下回っています。

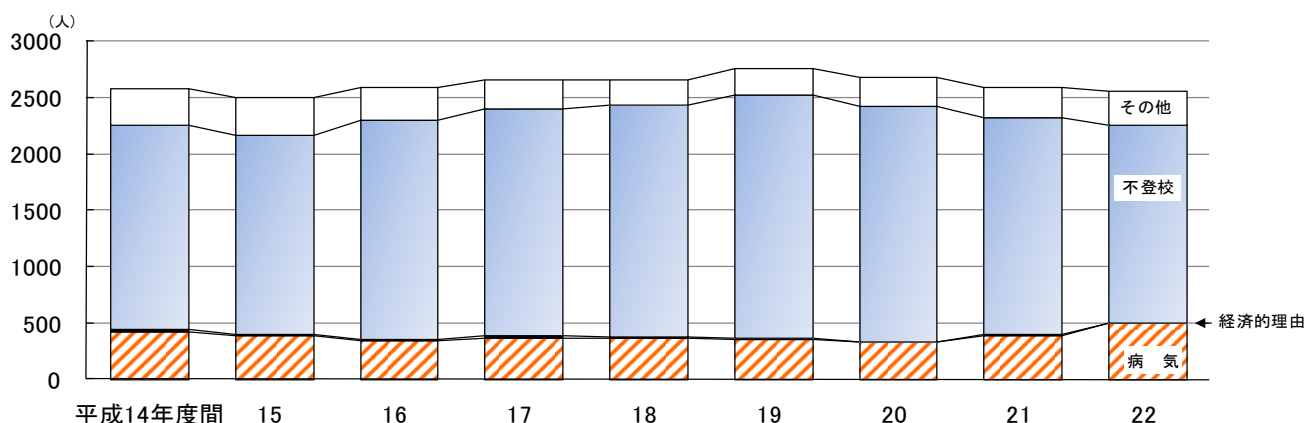
オ 理由別長期欠席者数

今年度より中等教育学校（前期課程）が集計対象に加わりました。

平成22年度間に30日以上欠席した長期欠席生徒数は2,563人で、前年度調査（平成21年度間）より35人（対前年度比△1.3%）減少しました。生徒千人当たりの人数（千分比）は40.2人で、前年度調査より0.2人（同△0.5%）の増加となっています。

これを理由別にみると、「不登校」が1,757人で総数の68.6%を占めて最も多く、次いで「病気」が504人で19.7%などとなっています。また、前年度調査と比較すると、「不登校」が165人（同△8.6%）減少し、「病気」が109人（同27.6%）、「その他」が25人（同9.2%）増加しています。

図4 中学校の理由別長期欠席者数の推移（平成14年度間～22年度間）



（注）22年度間よりこのグラフには中学校の長期欠席者のほか、中等教育学校（前期課程）の長期欠席者を含んでいます。

表9 中学校の理由別長期欠席生徒数の推移（平成14年度間～22年度間）

(単位：人)

年度間 区 分		平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	増減数
実 数 (人)	総数	2,582	2,507	2,593	2,669	2,662	2,769	2,687	2,598	2,563	△35
	病気	429	389	345	368	368	354	332	395	504	109
	経済的理由	16	18	10	22	8	10	4	9	5	△4
	不登校	1,820	1,770	1,947	2,020	2,061	2,166	2,091	1,922	1,757	△165
	その他	317	330	291	259	225	239	260	272	297	25
構 成 比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	病気	16.6	15.5	13.3	13.8	13.8	12.8	12.4	15.2	19.7	4.5
	経済的理由	0.6	0.7	0.4	0.8	0.3	0.4	0.1	0.3	0.2	△0.1
	不登校	70.5	70.6	75.1	75.7	77.4	78.2	77.8	74.0	68.6	△5.4
	その他	12.3	13.2	11.2	9.7	8.5	8.6	9.7	10.5	11.6	1.1
千 分 比	総数	37.3	37.0	39.1	40.7	41.0	42.4	41.4	40.0	40.2	0.2
	病気	6.2	5.7	5.2	5.6	5.7	5.4	5.1	6.1	7.9	1.8
	経済的理由	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
	不登校	26.3	26.1	29.3	30.8	31.8	33.1	32.2	29.6	27.6	△2.0
	その他	4.6	4.9	4.4	3.9	3.5	3.7	4.0	4.2	4.7	0.5

(注1) 22年度間よりこの表には中学校の長期欠席者のほか、中等教育学校（前期課程）の長期欠席者を含んでいます。

(注2) 千分比は、生徒1,000人当たりの長期欠席者数を示すものです。

(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

ア 学校数

高等学校数は104校（公立89校、私立15校）で、前年度と同数でした。

課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が84校、定時制課程のみを置く学校が3校、全日制及び定時制の両課程を併置している学校が17校となっています。

また、学科別にみると、1つの学科のみを置く単独校が66校、2以上の学科を置く総合校が38校となっています。

表10 高等学校の学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成18年度～23年度）

区 分	学校数			生徒数					教員数 (本務者)	うち 女子教員数	女子教員 の 割 合
	公立	私立		全日制	公立	私立	定時制				
平成18	校	校	校	人	人	人	人	人	人	人	%
19	107	91	16	63,189	61,540	51,308	10,232	1,649	4,771	1,059	22.2
20	110	94	16	61,637	59,937	49,733	10,204	1,700	4,725	1,050	22.2
21	111	95	16	60,940	59,133	48,962	10,171	1,807	4,700	1,058	22.5
22	108	92	16	60,337	58,392	48,409	9,983	1,945	4,629	1,054	22.8
23	104	89	15	60,920	58,853	48,956	9,897	2,067	4,654	1,074	23.1
増減数	104	89	15	60,170	57,979	48,199	9,780	2,191	4,615	1,069	23.2
	-	-	-	△750	△874	△757	△117	124	△39	△5	0.1

表11 高等学校の設置者、課程及び単独総合別学校数

(単位：校)

設置者	総数	独立校		併置校	単 独 校					総 合 校					
		全日制	定時制		普通	農業	工業	商業	総合	普通と職業1	普通と職業2以上	職業2以上	普通と総合	普通と職業2以上と総合	職業1と総合
総 数	104	84	3	17	66	49	7	5	2	3	38	28	6	2	1
公 立	89	69	3	17	57	40	7	5	2	3	32	24	4	2	1
私 立	15	15	-	-	9	9	-	-	-	-	6	4	2	-	-

イ 学科数

学科数は152学科で、前年度より5学科減少しました。

課程別にみると、全日制課程が131学科、定時制課程が9学科、全日制及び定時制の両課程の併置が12学科となっています。

また、学科別にみると、普通科が84学科で最も多く、総数の55.3%を占めています。

表12 高等学校の設置者、課程及び学科別学科数

(単位：学科)

設置者	総 数	全日制	定時制	全 併 定 置	普通	農業	工業	商業	家庭	情報	福祉	その他	総合
総 数	152	131	9	12	84	11	13	11	5	1	2	20	5
公 立	128	107	9	12	69	11	12	10	4	-	-	17	5
私 立	24	24	-	-	15	-	1	1	1	1	2	3	-

ウ 生徒数

生徒数は60,170人（男子30,528人、女子29,642人）で、前年度より750人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が50,390人で前年度より633人減少し、私立が9,780人で前年度より117人減少しています。

また、課程別にみると、全日制が57,979人で前年度より874人減少し、定時制が2,191人で前年度より124人増加しています。

さらに、学科別にみると、普通科が42,964人（総数に占める割合は71.4%）で最も多く、次いで工業科が4,838人（同8.0%）、商業科が3,820人（同6.3%）、農業科が3,075人（同5.1%）などとなっています。

表 13 高等学校の学科別生徒数の推移（平成 18 年度～23 年度）

（単位：人、％）

区 分	総 数	普 通	農 業	工 業	商 業	家 庭	福 祉	その他	総合
平成18	63,189	45,564	3,205	5,877	4,683	1,119	33	1,981	727
19	61,637	44,370	3,095	5,494	4,394	1,014	54	1,945	1,271
20	60,940	43,576	3,054	5,167	4,216	879	57	2,015	1,976
21	60,337	42,924	3,059	4,887	3,978	744	63	2,001	2,681
22	60,920	43,432	3,110	4,902	3,888	689	66	1,955	2,878
23	60,170	42,964	3,075	4,838	3,820	670	74	1,819	2,910
構成比	100.0	71.4	5.1	8.0	6.3	1.1	0.1	3.0	4.8
増減数	△750	△468	△35	△64	△68	△19	8	△136	32

エ 入学状況

入学志願者数は延べ 29,583 人で、前年度より 2,790 人減少しました。また、入学者は 20,160 人で、前年度より 1,130 人減少しました。

入学者のうち他県所在の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 137 人で、前年度より 23 人減少しました。また、過年度中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 80 人で、前年度より 3 人減少しました。

表 14 高等学校の入学状況の推移（平成 18 年度～23 年度）

区 分	入学定員	入学志願者	入学者	うち他県所在の中学校 卒業者及び中等教育学 校前期課程修了者	うち過年度中学校卒業 者及び中等教育学校前 期課程修了者
	人	延べ 人	人	人	人
平成18	22,350	32,445	20,925	131	131
19	22,040	32,249	20,828	140	144
20	21,980	31,976	20,818	147	104
21	21,460	30,401	20,178	159	75
22	22,430	32,373	21,290	160	83
23	21,365	29,583	20,160	137	80
増減数	△1,065	△2,790	△1,130	△23	△3

オ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 4,615 人で、前年度より 39 人減少しました。

このうち、女子教員数は 1,069 人で前年度より 5 人減少し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は 23.2%で前年度より 0.1 ポイント上昇しました。全国平均（29.8%）に対しては、6.6 ポイント下回っています。

(4) 高等学校（通信制課程）

ア 学校数は 8 校（公立 2 校、私立 6 校）で、前年度と同数でした。

イ 生徒数は 4,847 人（男子 2,572 人、女子 2,275 人）で、前年度より 519 人減少しました。

ウ 教員数（本務者）は 107 人（男子 61 人、女子 46 人）で、前年度より 3 人増加しました。

表 10-2 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び職員数（本務者）の推移（平成 18 年度～23 年度）

区 分	学校数			生徒数			教員数 (本務者)	うち 女子教員数	女子教員 の 割 合
	公立	私立		公立	私立				
	校	校	校	人	人	人	人	人	%
平成18	5	2	3	5,226	4,232	994	73	23	31.5
19	6	2	4	5,447	4,259	1,188	77	25	32.5
20	7	2	5	5,142	3,776	1,366	85	31	36.5
21	8	2	6	5,160	3,766	1,394	99	38	38.4
22	8	2	6	5,366	3,482	1,884	104	40	38.5
23	8	2	6	4,847	2,706	2,141	107	46	43.0
増減数	－	－	－	△519	△776	257	3	6	4.5

(5) 中等教育学校

ア 学校数

学校数は1校（私立1校）です。

イ 生徒数

生徒数は171人で、前年度より84人増加しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は13人で、前年度より3人増加しました。

表15 中等教育学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移

年 度	学校数	学級数	生徒数	教員数 (本務者)	うち 女子教員数
平成22	校 1	学級 2	人 87	人 10	人 4
23	1	4	171	13	6
増減数	-	2	84	3	2

(6) 特別支援学校

ア 学校数

学校数は20校（国立1校、公立19校）で、前年度より公立で1校増加しました。

イ 在学者数

在学者数は2,520人で、前年度より44人増加しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は1,426人で、前年度より36人増加しました。

表16 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（平成18年度～23年度）

区 分	特 別 支 援 学 校		
	学校数	在学者数	教員数 (本務者)
平成18	校 19	人 2,203	人 1,252
19	19	2,303	1,275
20	19	2,358	1,287
21	19	2,418	1,317
22	19	2,476	1,390
23	20	2,520	1,426
増減数	1	44	36

(7) 幼稚園

ア 園 数

幼稚園数は118園（国立1園、公立12園、私立105園）で、前年度より私立で1園減少しました。

イ 在園者数

在園者数は13,168人（男子6,627人、女子6,541人）で、前年度より115人増加しました。

これを年齢別にみると、3歳児が4,347人で前年度より50人、4歳児が4,456人で前年度より78人それぞれ増加し、5歳児が4,365人で前年度より13人減少しました。

また、本年度の小学校第1学年児童数（19,166人）に対する本年3月の幼稚園修了者数（4,384人）の比率は22.9%で、前年度より0.5ポイント低下しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 1,040 人で、前年度より 1 人増加しました。

また、教員（本務者）1 人当たり在園者数は 12.7 人で、前年度より 0.1 人増加しました。

表 17 幼稚園の園数、在園者数、修了者数及び教員数（本務者）の推移（平成 18 年度～23 年度）

区 分	園 数	在園者数	3 歳児	4 歳児	5 歳児	修了者数 (各年3月)	教員数 (本務者)	教員 1 人当 たりの在園 者数	小学 1 年生に 対する幼稚園 修了者の比率
	園	人	人	人	人	人	人	人	%
平成18	120	14,304	4,704	4,887	4,713	4,951	1,067	13.4	23.3
19	120	14,253	4,710	4,678	4,865	4,700	1,068	13.3	22.6
20	120	13,601	4,276	4,672	4,653	4,825	1,057	12.9	23.1
21	119	13,167	4,214	4,369	4,584	4,620	1,042	12.6	22.7
22	119	13,053	4,297	4,378	4,378	4,611	1,039	12.6	23.4
23	118	13,168	4,347	4,456	4,365	4,384	1,040	12.7	22.9
増減数	△1	115	50	78	△13	△227	1	0.1	△0.5

(8) 専修学校

ア 学校数

専修学校数は 65 校（公立 7 校、私立 58 校）で、前年度と同数でした。

イ 学科数

学科数は 139 学科で、前年度より 5 学科減少しました。

内訳を見ると、「医療関係」が 28 学科（総数に占める割合は 20.1%）で最も多く、次いで「商業関係」と「文化・教養関係」が 23 学科（総数に占める割合ともに 16.5%）などとなっています。

ウ 生徒数

生徒数は 6,725 人（男子 2,772 人、女子 3,953 人）で、前年度より 109 人増加しました。

設置者別にみると、公立が 665 人（男子 218 人、女子 447 人）、私立が 6,060 人（男子 2,554 人、女子 3,506 人）となっています。

また、課程別にみると、高等課程が 211 人で前年度より 4 人、専門課程が 6,449 人で前年度より 126 人増加しました。一方、一般課程は 65 人で前年度より 21 人減少しました。

エ 入学者数（春期）及び卒業者数（前年度間）

入学者数（春期）は 3,190 人で前年度より 121 人減少し、卒業者数（平成 22 年度間）は 2,730 人で前年度より 224 人増加しました。

オ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 584 人で、前年度より 5 人増加しました。

表 18 専修学校の学校数、学科数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数（本務者）の推移（平成 18 年度～23 年度）

区 分	学校数	学科数	生 徒 数				入学者数 (春 期)	卒業者数 (前年度間)	教員数 (本務者)
			総 数	高等課程	専門課程	一般課程			
	校	学科	人	人	人	人	人	人	人
平成18	61	130	6,227	45	6,110	72	3,028	2,833	557
19	62	137	6,089	38	5,976	75	2,861	2,707	557
20	64	141	6,042	122	5,856	64	2,819	2,711	579
21	65	145	6,226	199	5,954	73	3,061	2,699	590
22	65	144	6,616	207	6,323	86	3,311	2,506	579
23	65	139	6,725	211	6,449	65	3,190	2,730	584
増減数	-	△5	109	4	126	△21	△121	224	5

(9) 各種学校

ア 学校数

各種学校数は 29 校（私立 29 校）で、前年度と同数でした。

イ 課程数

課程数は 36 課程で、前年度より 7 課程減少しました。

課程別にみると、「商業実務関係」が 19 課程（総数に占める割合は 52.8%）、次いで「その他（予備校等）」が 6 課程（同 16.7%）、「服飾・家政関係」が 5 課程（同 13.9%）などとなっています。

ウ 生徒数

生徒数は 2,322 人（男子 1,314 人、女子 1,008 人）で、前年度より 41 人減少しました。

課程別にみると、「その他（予備校等）」が 1,629 人、「商業実務関係」が 361 人、「医療関係」が 177 人、「服飾・家政関係」が 95 人などとなっています。

エ 入学者数及び卒業者数（前年度間）

入学者数（平成23年 4 月 1 日～同年 5 月 1 日までに入学した者）は 2,047 人で前年度より 23 人減少し、卒業者数（平成22年度間）は 2,063 人で前年度より 163 人増加しました。

オ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 138 人で、前年度より 2 人増加しました。

表 19 各種学校の学校数、課程数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数(本務者)の推移（平成 18 年度～23 年度）

区 分	学校数	課程数	生徒数	入学者数	卒業者数 (前年度間)	教員数 (本務者)
平成18	校	課程	人	人	人	人
19	39	59	2,491	2,012	2,347	180
20	37	54	2,410	1,947	2,115	177
21	35	50	2,241	1,885	1,930	153
22	29	46	2,225	1,832	1,939	134
23	29	43	2,363	2,070	1,900	136
増減数	29	36	2,322	2,047	2,063	138
	-	△7	△41	△23	163	2

3 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生

ア 卒業生数

平成23年3月の中学校卒業生数は21,252人（男子10,849人、女子10,403人）で、前年より1,051人減少しました。

イ 進学状況

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が20,986人（男子10,695人、女子10,291人）で、前年より1,046人減少しました。進学率は98.7%（男子98.6%、女子98.9%）で、男子は前年より0.1ポイント低下し、女子は同率でした。

なお、全国平均の98.2%に対しては、0.5ポイント上回っています。

「専修学校（高等課程）進学者」は15人（男子3人、女子12人）で、前年より3人増加しました。

「専修学校（一般課程）等入学者」は14人（男子6人、女子8人）で、前年より4人減少しました。また、専修学校（高等課程）進学率は0.1%（男子0.0%、女子0.1%）で、前年と同率でした。

なお、「公共職業能力開発施設等入学者」はいませんでした。

ウ 就職状況

「就職者総数」は48人（男子38人、女子10人）で、前年より6人増加しました。就職率は0.2%（男子0.4%、女子0.1%）で、男子が0.1ポイント上昇し、女子は前年と同率でした。

就職者総数を産業別にみると、第1次産業が3人、第2次産業が23人、第3次産業が21人、それ以外の者が1人となっています。

また、就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は41人、県外就職者は7人となっています。

表20 中学校の進路別卒業生数(各年3月)の推移(平成18年～23年)

区 分		(単位：人、%)						
		平成18年	19	20	21	22	23	増減数
実 数 (人)	卒業生総数 A	21,940	21,809	21,781	21,269	22,303	21,252	△1,051
	高等学校等進学者	21,534	21,393	21,452	20,946	22,032	20,986	△1,046
	専修学校（高等課程）進学者	19	14	10	14	12	15	3
	専修学校（一般課程）等入学者	25	18	12	23	18	14	△4
	公共職業能力開発施設等入学者	2	-	-	1	-	-	-
	就職者	80	94	59	47	39	45	6
	上記以外の者 不詳・死亡の者	280	289	243	238	200	192	△8
構 成 比 (%)	卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	高等学校等進学者	98.1	98.1	98.5	98.5	98.8	98.7	△0.1
	専修学校（高等課程）進学者	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	専修学校（一般課程）等入学者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	公共職業能力開発施設等入学者	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0
	就職者	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0
	上記以外の者 不詳・死亡の者	1.3	1.3	1.1	1.1	0.9	0.9	0.0
就職者総数 B		91	102	63	53	42	48	6
就職率 B/A		0.4	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0

- (注) 1 「就職者総数」とは、「就職者」に「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。
- 2 「高等学校等進学者」とは、高等学校・特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進んだ者です。
- 3 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又は各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

(2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生

ア 卒業生数

平成23年3月の高等学校卒業生数は19,403人（男子9,818人、女子9,585人）で、前年より130人増加しました。

これを学校の設置者別にみると、公立が16,199人（男子8,481人、女子7,718人）、私立が3,204人（男子1,337人、女子1,867人）となっています。

イ 進学・入学状況

(7) 大学等進学者

卒業生数について進路別にみると、「大学等進学者」が9,618人で、前年より10人増加しました。進学率は49.6%で、前年より0.3ポイント低下しました。全国平均（53.9%）に対しては、4.3ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が4,486人で前年より17人増加し、女子が5,132人で前年より7人減少しました。進学率は男子が45.7%で前年より0.4ポイント、女子が53.5%で前年より0.2ポイントそれぞれ低下しました。なお、男子は全国平均の51.9%に対し6.2ポイント、女子は同じく55.9%に対し2.4ポイントそれぞれ下回っています。

(イ) 大学（学部）進学者

「大学等進学者」のうち「大学（学部）進学者」は7,751人で、前年より69人増加しました。進学率は39.9%で、前年と同じでした。全国平均の47.6%に対しては、7.7ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が4,259人で前年より11人増加し、女子が3,492人で前年より58人増加しました。進学率は、男子が43.4%で前年より0.4ポイント低下し、女子が36.4%で前年より0.5ポイント上昇しました。

なお、男子は全国平均の50.6%に対し7.2ポイント、女子は同じく44.6%に対し8.2ポイントそれぞれ下回っています。

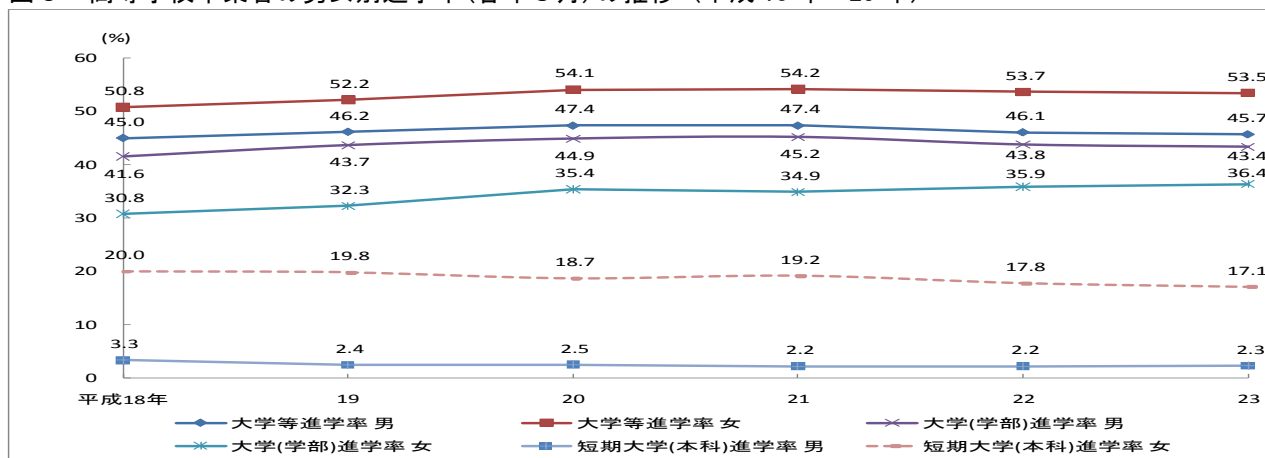
(ウ) 短期大学（本科）進学者

「大学等進学者」のうち「短期大学（本科）進学者」は1,859人で、前年より61人減少しました。進学率は9.6%で、前年より0.4ポイント低下しました。なお、全国平均の5.8%に対しては、3.8ポイント上回っています。

男女別にみると、男子が222人で前年より4人増加し、女子が1,637人で前年より65人減少しました。進学率は、男子が2.3%で前年より0.1ポイント上昇し、女子が17.1%で前年より0.7ポイント低下しました。

なお、男子は全国平均の1.1%に対し1.2ポイント、女子は同じく10.6%に対し6.5ポイントそれぞれ上回っています。

図5 高等学校卒業生の男女別進学率（各年3月）の推移（平成18年～23年）



(イ) 専修学校（専門課程）進学者

「専修学校（専門課程）進学者」は 4,508 人（男子 2,093 人、女子 2,415 人）で、前年より 22 人増加しました。進学率は 23.2%（男子 21.3%、女子 25.2%）で、前年より 0.1 ポイント低下しました。

なお、全国平均の 16.2%に対しては、7.0 ポイント上回っています。

(ロ) 専修学校（一般課程）等入学者

「専修学校（一般課程）等入学者」は 1,471 人（男子 972 人、女子 499 人）で、前年より 165 人増加しました。入学率は 7.6%（男子 9.9%、女子 5.2%）で、前年より 0.8 ポイント上昇しました。

(ハ) 公共職業能力開発施設等入学者

「公共職業能力開発施設等入学者」は 80 人で、前年と同数でした。入学率は 0.4%で、前年と同率でした。

表 21 高等学校の進路別卒業生数(各年 3 月)の推移(平成 18 年～23 年)

(単位：人、%)

区 分		平成18年	19	20	21	22	23	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 総 数 A	20,533	20,576	19,868	19,309	19,273	19,403	130
	大 学 等 進 学 者	9,828	10,114	10,078	9,802	9,608	9,618	10
	(再掲) うち大学(学部)進学者	7,457	7,832	7,984	7,747	7,682	7,751	69
	うち短大(本科)進学者	2,364	2,271	2,083	2,046	1,920	1,859	△61
	専修学校(専門課程)進学者	4,968	4,709	4,140	3,961	4,486	4,508	22
	専修学校(一般課程)等入学者	1,404	1,503	1,519	1,470	1,306	1,471	165
	公共職業能力開発施設等入学者	166	111	94	123	80	80	0
	就 職 者	3,110	3,227	3,199	3,001	2,592	2,760	168
	一時的な仕事に就いた者	206	201	130	162	130	139	9
	上記以外(不詳・死亡)の者	851	711	707	789	1,057	819	△238
構 成 比 (%)	卒 業 者 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大 学 等 進 学 者	47.9	49.2	50.7	50.8	49.9	49.6	△ 0.3
	(再掲) うち大学(学部)進学者	36.3	38.1	40.2	40.1	39.9	39.9	0.0
	うち短大(本科)進学者	11.5	11.0	10.5	10.6	10.0	9.6	△ 0.4
	専修学校(専門課程)進学者	24.2	22.9	20.8	20.5	23.3	23.2	△ 0.1
	専修学校(一般課程)等入学者	6.8	7.3	7.6	7.6	6.8	7.6	0.8
	公共職業能力開発施設等入学者	0.8	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	0.0
	就 職 者	15.1	15.7	16.1	15.5	13.4	14.2	0.8
	一時的な仕事に就いた者	1.0	1.0	0.7	0.8	0.7	0.7	0.0
	上記以外(不詳・死亡)の者	4.1	3.5	3.6	4.1	5.5	4.2	△ 1.3
就 職 者 総 数 B		3,121	3,236	3,210	3,008	2,600	2,770	170
就 職 率 B/A		15.2	15.7	16.2	15.6	13.5	14.3	0.8

(注) 1 「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

2 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者又は各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

ウ 就職状況

就職者総数は 2,770 人で、前年より 170 人増加しました。就職率は 14.3%で、前年より 0.8 ポイント上昇しました。

男女別にみると、男子が 1,713 人で前年より 136 人、女子が 1,057 人で前年より 34 人それぞれ

増加しました。就職率は、男子が 17.4%で前年より 1.1 ポイント、女子が 11.0%で前年より 0.3 ポイントそれぞれ上昇しました。

また、産業別に就職先をみると、「製造業」が 1,448 人（構成比は 52.3%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲料サービス業」が 208 人（同 7.5%）、「卸売業、小売業」が 190 人（同 6.9%）、「建設業」が 172 人（同 6.2%）などとなっています。

図 6 産業別就職者数の割合（平成 23 年）

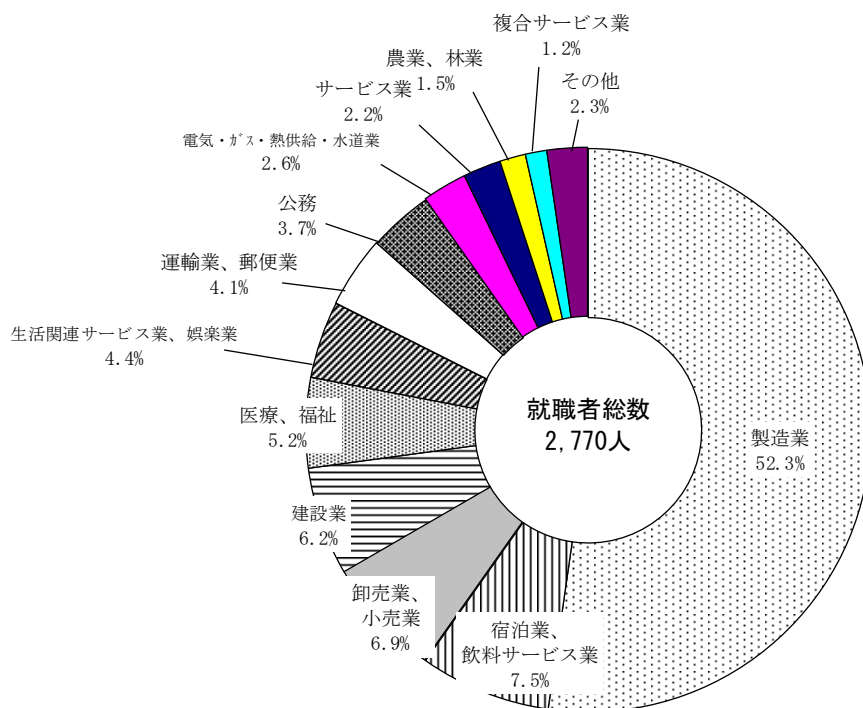


表 22 高等学校卒業者の産業別就職者数(各年 3 月)の推移（平成 18 年～23 年）

(単位:人、%)

区 分	総 数	第1次産業		第2次産業			第 3 次 産 業															左記以外のもの
		農 業	林 業	鉱 業	建 設	製 造	道・電・情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	支援、教育、学習業	医療、福祉	複合サービス業	サービスクラス	その他（分類されないもの）					
平成18 19	3,121 3,236	13 25	2 1	… 6	160 205	1,584 1,680	36 49	31 39	131 138	400 312	8 5	… 4	193 205	1 2	115 110	52 37	261 284	95 114	39 20			
区 分	総 数	農 業、 林 業	砂利採取業、 採石業、	鉱業、 建設業	製 造	道・電・情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業・ 保険業	物産・ 貨物業	不動産業	専門・ 技術・ 研究・ 開発業	宿泊業、 飲食料 業	生活関連サービス業、 娯楽業	支援、 教育、 学習業	医療、 福祉	複合サービス業	サービスクラス（ 他に分類されるものを除く）	分類（他 に分類されるもの）	左記以外のもの		
20	3,210	26		4	116	1,838	92	15	140	267	5	6	16	223	101	104	31	80	121	24		
21	3,008	37		1	155	1,623	94	16	128	227	4	2	37	197	152	2	122	56	48	92	15	
22	2,600	38		-	153	1,159	86	29	121	194	-	1	25	245	179	1	164	39	52	104	10	
23	2,770	41		3	172	1,448	71	19	114	190	-	3	23	208	122	3	143	34	60	103	13	
構成比	100.0	1.5	0.1	6.2	52.3	2.6	0.7	4.1	6.9	-	0.1	0.8	7.5	4.4	0.1	5.2	1.2	2.2	3.7	0.5		
増減数	170	3	3	19	289	△15	△10	△7	△4	-	2	△2	△37	△57	2	△21	△5	8	△1	3		

(注) 平成 20 年から産業分類が変更され、「区分」に変更があります。

次に職業別にみると、「生産工程従事者」が 1,355 人（構成比は 48.9%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が 486 人（同 17.5%）、「販売従事者」が 182 人（同 6.6%）、「事務従事者」が 157 人（同 5.7%）などとなっています。

就職先を長野県内・県外別にみると、県内就職者数は 2,509 人（就職者総数に占める割合は 90.6%）、県外就職者数は 261 人（同 9.4%）となっています。

また、県外就職者を都道府県別にみると、東京都が 92 人（県外就職者に占める割合は 35.2%）で最も多く、次いで愛知県が 76 人（同 29.1%）、神奈川県が 19 人（同 7.3%）などとなっています。

表 23 高等学校卒業者の職業別就職者数(各年 3 月)の推移(平成 18 年～23 年)

(単位:人、%)

区 分	総 数	専 門 的 ・ 技 術 的 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	保 安 職 業 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者		運 輸 ・ 通 信 従 事 者	生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者	左 記 以 外 の		
		従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	農 林 業 作 業 者	漁 業 作 業 者	従 事 者	従 事 者	の		
平成18	3,121	149	257	342	473	81	18	-	95	1,671	35		
19	3,236	148	262	285	493	80	27	-	103	1,794	44		
20	3,210	141	232	257	421	80	23	-	98	1,900	58		
21	3,008	146	210	223	482	51	31	-	95	1,698	72		
22	2,600	244	191	201	530	72	42	-	88	1,189	43		
区 分	総 数	専 門 的 ・ 技 術 的 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	保 安 職 業 従 事 者	農 林 漁 業 従 事 者		生 産 工 程 従 事 者	輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者	左 記 以 外 の
		従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	農 林 業 従 事 者	漁 業 従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	の
23	2,770	125	157	182	486	73	53	-	1,355	118	149	28	44
構成比	100.0	4.5	5.7	6.6	17.5	2.6	1.9	-	48.9	4.3	5.4	1.0	1.6
増減数	170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成 23 年から「区分」に変更があります。

表 24 高等学校卒業者の都道府県別就職者数(各年 3 月)の推移(平成 18 年～23 年)

(単位:人、%)

区 分	総 数	県 内	県 外												
				群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	大 阪 府	そ の 他
平成18	3,121	2,789	332	6	18	3	104	28	13	5	14	8	99	5	29
19	3,236	2,918	318	7	25	4	90	17	8	5	20	5	99	4	34
20	3,210	2,889	321	7	17	11	100	23	5	2	20	9	103	5	19
21	3,008	2,731	277	14	19	4	65	18	10	2	28	5	92	2	18
22	2,600	2,376	224	5	10	3	67	20	6	6	12	2	69	1	23
23	2,770	2,509	261	7	14	5	92	19	6	12	11	-	76	3	16
構成比	100.0	90.6	9.4	2.7	5.4	1.9	35.2	7.3	2.3	4.6	4.2	-	29.1	1.1	6.1
増減数	170	133	37	2	4	2	25	△1	-	6	△1	△2	7	2	△7

(注) 都道府県別の構成比は、県外就職者に占める割合です。